

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代理 (氏名) 石塚 立身
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 0465-83-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	703	△27.1	59	△16.3	65	△15.4	37	△12.8
21年12月期第1四半期	965	—	70	—	77	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	6.44	—
21年12月期第1四半期	7.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	8,609	7,057	82.0	1,199.15
21年12月期	8,355	7,070	84.6	1,200.86

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,057百万円 21年12月期 7,070百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,100	16.4	220	111.1	235	93.6	125	111.6	21.23
通期	3,900	28.5	340	275.8	365	159.5	210	154.8	35.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	6,392,736株	21年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	507,088株	21年12月期	504,488株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	5,887,121株	21年12月期第1四半期	5,889,971株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の復調や政府による緊急経済対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しなど景気回復の兆しが見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、失業率が高水準にあるなど、経済活動は依然として低水準かつ厳しい状況が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、主に、省エネ化や地球温暖化問題に対する機運の高まりに伴う設備需要に対して積極的な営業活動を展開した結果、受注高は1,337百万円（前年同四半期比295.5%増）、生産高は1,399百万円（前年同四半期比107.5%増）となり、最悪期を脱し、一定の回復が見られました。

しかしながら、大型受注案件の売上が第2四半期に集中したため、当第1四半期連結累計期間の当グループの営業成績といたしましては、売上高は703百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益は65百万円（前年同四半期比15.4%減）となり、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）での売上高は622百万円（前年同四半期比31.0%減）、北米（在外連結子会社1社）での売上高は80百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は473百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は67.3%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態の変動状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、7,185百万円となりました。これは主に、商品及び製品が449百万円増加し、現金及び預金が385百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、1,424百万円となりました。これは主に、有形固定資産が12百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、8,609百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.3%増加し、1,164百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が156百万円、前受金が136百万円それぞれ増加し、未払消費税等が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、387百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が60百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、1,551百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、7,057百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14百万円(2.0%)増加し、776百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ523百万円(88.6%)減少し、67百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が65百万円、仕入債務の増加額159百万円、前受金の増加額136百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額268百万円及び退職給付引当金の減少額60百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ522百万円(99.3%)減少し、3百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の引出し(純減少)400百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による純支出400百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ42百万円(45.1%)減少し、51百万円となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額50百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ概ね計画通りに推移していることから、平成22年2月12日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性がありますので、ご理解下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,705	1,958,869
受取手形及び売掛金	400,058	455,031
有価証券	3,762,502	3,362,473
商品及び製品	730,866	281,283
仕掛品	423,659	602,710
原材料及び貯蔵品	30,367	31,020
未収還付法人税等	75,345	91,550
繰延税金資産	155,000	124,071
その他	33,993	15,724
貸倒引当金	△367	△408
流動資産合計	7,185,132	6,922,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	838,741	834,952
減価償却累計額	△627,580	△620,572
建物及び構築物(純額)	211,160	214,379
機械装置及び運搬具	647,777	646,964
減価償却累計額	△537,173	△527,995
機械装置及び運搬具(純額)	110,603	118,969
工具、器具及び備品	304,569	302,555
減価償却累計額	△285,459	△281,677
工具、器具及び備品(純額)	19,110	20,878
土地	749,492	748,950
有形固定資産合計	1,090,366	1,103,177
無形固定資産		
ソフトウェア	7,850	6,759
ソフトウェア仮勘定	19,152	10,694
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	29,183	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	140,411	136,397
前払年金費用	22,101	—
繰延税金資産	128,037	159,737
その他	14,042	14,613
投資その他の資産合計	304,593	310,748
固定資産合計	1,424,143	1,433,559
資産合計	8,609,275	8,355,887

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,480	447,182
短期借入金	1,238	1,200
未払金	58,856	54,993
未払法人税等	12,776	1,314
前受金	342,205	205,347
賞与引当金	80,526	21,455
アフターサービス引当金	29,750	32,602
その他	35,250	77,883
流動負債合計	1,164,084	841,979
固定負債		
長期借入金	1,086	1,372
繰延税金負債	1,643	1,975
退職給付引当金	122,374	183,356
役員退職慰労引当金	262,323	256,217
固定負債合計	387,428	442,921
負債合計	1,551,513	1,284,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,793,212	4,814,185
自己株式	△400,113	△398,878
株主資本合計	7,224,728	7,246,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,266	29,960
為替換算調整勘定	△200,233	△205,911
評価・換算差額等合計	△166,966	△175,951
純資産合計	7,057,762	7,070,986
負債純資産合計	8,609,275	8,355,887

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	965,250	703,336
売上原価	713,635	503,399
売上総利益	251,615	199,936
販売費及び一般管理費	181,010	140,855
営業利益	70,605	59,080
営業外収益		
受取利息	7,080	4,469
為替差益	—	192
作業くず売却益	—	1,556
その他	1,305	599
営業外収益合計	8,386	6,817
営業外費用		
支払利息	39	24
為替差損	1,101	—
自己株式取得費用	—	8
その他	12	—
営業外費用合計	1,154	33
経常利益	77,836	65,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	820	41
特別利益合計	820	41
特別損失		
固定資産除却損	—	20
たな卸資産評価損	10,184	—
特別損失合計	10,184	20
税金等調整前四半期純利益	68,472	65,885
法人税、住民税及び事業税	50,019	28,122
法人税等調整額	△25,015	△146
法人税等合計	25,004	27,976
四半期純利益	43,467	37,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,472	65,885
減価償却費	19,698	16,149
固定資産除却損	—	20
たな卸資産評価損	10,184	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,590	△60,981
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△22,101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,996	6,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,476	59,070
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	4,571	△2,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△820	△40
受取利息及び受取配当金	△7,080	△4,469
支払利息	39	24
売上債権の増減額(△は増加)	838,559	56,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,223	△268,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,221	159,809
未払金の増減額(△は減少)	△28,738	△15,140
前受金の増減額(△は減少)	△198,661	136,314
その他	△36,410	△57,308
小計	800,881	67,617
利息及び配当金の受取額	3,446	2,045
利息の支払額	△39	△24
法人税等の支払額	△213,833	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,454	67,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	400,000
有価証券の取得による支出	△700,000	△500,000
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△26,107	△4,258
有形固定資産の売却による収入	—	255
無形固定資産の取得による支出	△832	—
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
長期貸付金の回収による収入	525	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,564	△3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△221	△293
自己株式の取得による支出	△425	△1,235
配当金の支払額	△93,405	△50,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,053	△51,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,532	3,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,695	14,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262	761,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,599,567	776,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	903,250	62,000	965,250	—	965,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	—	1,639	(1,639)	—
計	904,889	62,000	966,889	(1,639)	965,250
営業利益	160,786	4,209	164,995	(94,390)	70,605

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて日本における営業利益が693千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	622,879	80,456	703,336	—	703,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	—	1,193	(1,193)	—
計	624,072	80,456	704,529	(1,193)	703,336
営業利益又は営業損失(△)	139,572	△1,330	138,242	(79,161)	59,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	61,743	566,071	54,706	682,520
II 連結売上高(千円)				965,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	58.6	5.7	70.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ
 アジアー中国(香港を含む)、台湾、タイ、韓国、インドネシア
 その他ーブラジル、スロベニア、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	77,404	338,898	56,867	473,170
II 連結売上高(千円)				703,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	48.2	8.1	67.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、インド、韓国
 その他ードイツ、ブラジル、スロベニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。